

## 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	33,467,415	固定負債	6,219,543
有形固定資産	32,944,952	地方債	4,892,113
事業用資産	8,150,393	長期未払金	489,938
土地	3,429,375	退職手当引当金	834,465
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,311,220	その他	3,027
建物減価償却累計額	△ 3,951,535	流動負債	989,474
工作物	1,194,125	1年内償還予定地方債	618,076
工作物減価償却累計額	△ 850,606	未払金	177,213
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,276
航空機	-	預り金	138,910
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,209,017
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	17,815	固定資産等形成分	33,754,238
インフラ資産	24,774,945	余剰分(不足分)	△ 6,638,725
土地	2,995,798		
建物	106,419		
建物減価償却累計額	△ 16,957		
工作物	36,526,624		
工作物減価償却累計額	△ 14,842,339		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,400		
物品	131,668		
物品減価償却累計額	△ 112,054		
無形固定資産	5,217		
ソフトウェア	5,217		
その他	-		
投資その他の資産	517,246		
投資及び出資金	7,961		
有価証券	-		
出資金	7,961		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	61,123		
長期貸付金	37,786		
基金	421,576		
減債基金	-		
その他	421,576		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,200		
流動資産	857,115		
現金預金	550,007		
未収金	25,854		
短期貸付金	-		
基金	286,823		
財政調整基金	243,999		
減債基金	42,824		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,569		
資産合計	34,324,530	純資産合計	27,115,513
		負債及び純資産合計	34,324,530

## 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,101,862
業務費用	3,766,029
人件費	949,829
職員給与費	877,045
賞与等引当金繰入額	693
退職手当引当金繰入額	-
その他	72,092
物件費等	2,710,495
物件費	1,515,276
維持補修費	167,547
減価償却費	1,025,965
その他	1,707
その他の業務費用	105,705
支払利息	64,624
徴収不能引当金繰入額	4,864
その他	36,217
移転費用	2,335,833
補助金等	1,394,170
社会保障給付	550,716
他会計への繰出金	387,365
その他	3,581
経常収益	240,347
使用料及び手数料	63,387
その他	176,960
純経常行政コスト	5,861,514
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	567
資産売却益	567
その他	-
純行政コスト	5,860,947

## 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,690,442	34,857,300	△ 7,166,858
純行政コスト (△)	△ 5,860,947		△ 5,860,947
財源	5,274,690		5,274,690
税収等	4,166,820		4,166,820
国県等補助金	1,107,870		1,107,870
本年度差額	△ 586,257		△ 586,257
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,114,390	1,114,390
有形固定資産等の増加		2,980	△ 2,980
有形固定資産等の減少		△ 1,025,965	1,025,965
貸付金・基金等の増加		53,818	△ 53,818
貸付金・基金等の減少		△ 145,223	145,223
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	11,327	11,327	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 574,930	△ 1,103,062	528,133
本年度末純資産残高	27,115,513	33,754,238	△ 6,638,725

## 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,252,570
業務費用支出	2,916,737
人件費支出	949,136
物件費等支出	1,873,027
支払利息支出	64,624
その他の支出	29,950
移転費用支出	2,335,833
補助金等支出	1,394,170
社会保障給付支出	550,716
他会計への繰出支出	387,365
その他の支出	3,581
業務収入	5,333,461
税収等収入	4,182,714
国県等補助金収入	976,687
使用料及び手数料収入	63,417
その他の収入	110,643
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	28,955
業務活動収支	109,846
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,171
公共施設等整備費支出	2,980
基金積立金支出	191
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	179,795
国県等補助金収入	102,228
基金取崩収入	77,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	567
その他の収入	-
投資活動収支	176,624
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	611,682
地方債償還支出	609,286
その他の支出	2,396
財務活動収入	329,703
地方債発行収入	329,703
その他の収入	-
財務活動収支	△ 281,979
本年度資金収支額	4,491
前年度末資金残高	273,464
本年度末資金残高	277,954
前年度末歳計外現金残高	133,143
本年度歳計外現金増減額	138,910
本年度末歳計外現金残高	272,052
本年度末現金預金残高	550,007

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金は、全て市場価格のないもののため、出資金額で評価しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 8年～50年  
工作物 8年～60年  
物品 4年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を高め又は耐久性を増すことと認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の現状復旧にかかった費用は修繕費として処理しています。

### 2 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計方針の変更

該当事項はありません

(2) 表示方法の変更  
該当事項はありません

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当事項はありません

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃  
該当事項はありません

(2) 組織・機構の大幅な変更  
該当事項はありません

(3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当事項はありません

(4) 重大な災害等の発生  
該当事項はありません

(5) その他重要な後発事象  
該当事項はありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当事項はありません

(2) 係争中の訴訟等  
該当事項はありません

(3) その他主要な偶発債務  
該当事項はありません

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
歳計外現金

(2) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位  
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
実質赤字比率 ー  
連結実質赤字比率 ー  
実質公債費比率 12.1%  
将来負担比率 61.7%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額 67,185千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

- ① 範囲  
普通財産のうち活用が図られていない公共資産（一時的に賃貸している場合を含む）とします。
- ② 内訳  
事業用資産 288,375千円  
土地 288,375千円  
平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。  
売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

- (2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
減債基金に係る積立不足額ははありません。

- (3) 基金借入金（繰替運用）の内容  
基金借入金（繰替運用）残高はありません。

- (4) 地方交付税措置のある地方債  
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,995,019千円

- (5) 将来負担に関する情報  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |             |
|---------------------------|-------------|
| 標準財政規模                    | 4,166,900千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,170,418千円 |
| 将来負担額                     | 8,175,027千円 |
| 充当可能基金額                   | 699,303千円   |
| 特定財源見込額                   | 0千円         |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 3,995,019千円 |

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支  
274,285千円
- (2) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| 資金収支計算書           |              |
| 業務活動収支            | 109,846千円    |
| 投資活動収入の国県等補助金収入   | 102,228千円    |
| 未収債権、未払債務額の増加（減少） | 235,587千円    |
| その他流動資産の増加（減少）    | 0千円          |
| その他流動負債の増加（減少）    | △2,396千円     |
| 減価償却費             | △1,025,965千円 |
| 賞与等引当金繰入額（増減額）    | △693千円       |
| 退職手当引当金繰入額（増減額）   | 0千円          |
| 徴収不能引当金繰入額（増減額）   | △4,864千円     |
| 資産除売却益（損）         | 0千円          |
| ...               |              |
| 純資産変動計算書の本年度差額    | △586,257千円   |

- (3) 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。  
一時借入金の限度額 500,000千円  
一時借入金に係る利子額 該当はありません

- (4) 重要な非資金取引  
該当はありません

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	12,951,454	1,080	0	12,952,534	4,802,141	174,723	8,150,393
土地	3,429,375	0	0	3,429,375			3,429,375
立木竹	0	0	0	0			0
建物	8,311,220	0	0	8,311,220	3,951,535	150,191	4,359,685
工作物	1,194,125	0	0	1,194,125	850,606	24,532	343,519
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,735	1,080	0	17,815			17,815
インフラ資産	39,622,913	11,327	0	39,634,240	14,859,295	836,634	24,774,945
土地	2,985,770	10,027	0	2,995,798			2,995,798
建物	106,419	0	0	106,419	16,957	961	89,462
工作物	36,525,324	1,300	0	36,526,624	14,842,339	835,673	21,684,285
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,400	0	0	5,400			5,400
物品	129,768	1,900	0	131,668	112,054	5,732	19,614
合計	52,704,135	14,307	0	52,718,442	19,773,491	1,017,089	32,944,952



## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	14,619	6,062,810	80,170	94,823	254,153	249,340	1,394,478	8,150,393
土地	12,605	2,405,517	0	25,932	126,401	97,319	761,601	3,429,375
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	934	3,519,745	76,989	68,891	33,493	28,237	631,395	4,359,685
工作物	0	131,597	3,180	0	83,476	123,783	1,482	343,519
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,080	5,951	0	0	10,784	0	0	17,815
インフラ資産	24,208,068	478,378	5,658	19,152	63,689	0	0	24,774,945
土地	2,549,240	401,728	5,658	10,092	29,080	0	0	2,995,798
建物	12,812	76,650	0	0	0	0	0	89,462
工作物	21,640,616	0	0	9,060	34,609	0	0	21,684,285
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,400	0	0	0	0	0	0	5,400
物品	0	2,353	778	0	5,144	5,082	6,257	19,614
合計	24,222,687	6,543,541	86,605	113,975	322,986	254,422	1,400,735	32,944,952

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,200,541	964,378	2,089,932	540,340	268,129	323,695	714,848	6,101,862
業務費用	1,096,812	920,889	694,403	293,188	130,237	24,422	606,078	3,766,029
人件費	63,337	200,001	125,375	98,373	68,056	6,894	387,794	949,829
職員給与費	63,337	194,756	123,985	97,493	63,702	6,894	326,878	877,045
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	693	693
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	5,245	1,390	880	4,354	0	60,223	72,092
物件費等	1,033,472	720,346	556,618	194,692	62,123	17,528	125,715	2,710,495
物件費	94,939	565,472	549,059	189,622	26,314	7,835	82,035	1,515,276
維持補修費	104,348	29,117	2,075	1,544	24,322	529	5,612	167,547
減価償却費	834,185	125,756	5,288	3,526	11,488	9,164	36,558	1,025,965
その他	0	0	196	0	0	0	1,510	1,707
その他の業務費用	3	542	12,410	123	57	0	92,569	105,705
支払利息	0	40	0	0	0	0	64,584	64,624
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	4,864	4,864
その他	3	502	12,410	123	57	0	23,121	36,217
移転費用	103,729	43,489	1,395,529	247,152	137,892	299,273	108,770	2,335,833
補助金等	156	39,704	630,750	235,634	79,892	299,273	108,762	1,394,170
社会保障給付	0	3,785	546,413	518	0	0	0	550,716
他会計への繰出金	100,000	0	218,365	11,000	58,000	0	0	387,365
その他	3,574	0	0	0	0	0	8	3,581
経常収益	0	0	66	0	0	0	240,282	240,347
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	63,387	63,387
その他	0	0	66	0	0	0	176,895	176,960
純経常行政コスト	1,200,541	964,378	2,089,866	540,340	268,129	323,695	474,566	5,861,514
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	567	567
資産売却益	0	0	0	0	0	0	567	567
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,200,541	964,378	2,089,866	540,340	268,129	323,695	473,999	5,860,947

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
埼玉県農業信用基金協会	1,470	13,488,109	0	13,488,109	10,435,950	0.01	1,349	0	1,470	1,470
埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	565	1,138,230	0	1,138,230	1,028,567	0.05	569	0	565	565
埼玉県伝統工芸協会	100	80,786	0	80,786	60,000	0.17	137	0	100	100
埼玉県農林公社	1,906	978,287	0	978,287	657,412	0.29	2,837	0	1,906	1,906
公園緑地管理財団	3,000	2,243,467	0	2,243,467	943,000	0.32	7,179	0	3,000	3,000
埼玉県信用保証協会	20	96,343,491	0	96,343,491	31,545,155	0.00	0	0	20	20
地方公共団体金融機構	900	241,082,000	0	241,082,000	16,602,000	0.01	24,108	0	900	900
合計	7,961	355,354,370	0	355,354,370	61,272,084		36,180	0	7,961	7,961

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	243,999	0	0	0	243,999	243,999
減債基金	42,824	0	0	0	42,824	42,824
公共施設整備基金	120,305	0	0	0	120,305	120,305
学校施設整備基金	1,207	0	0	0	1,207	1,207
地域福祉基金	320	0	0	0	320	320
ゴルフ場内ため池賃借料支払基金	1,000	0	0	0	1,000	1,000
土地開発基金	102,325	0	125,542	0	227,867	102,325
奨学基金	40,900	0	0	0	40,900	29,409
滑川町賛田春吉教育支援基金	2,000	0	0	0	2,000	2,000
商工業振興基金	26,978	0	0	0	26,978	26,978
まちづくり応援基金	999	0	0	0	999	999
合計	582,857	0	125,542	0	708,399	571,366

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
小口融資預託金	5,000	0	0	0	5,000
勤労者住宅資金融資に関する預託金	32,786	0	0	0	32,786
合計	37,786	0	0	0	37,786

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	33,303	5,995
個人町民税	21,277	3,617
軽自動車税	1,098	209
法人町民税	1,009	282
その他の未収金		
保育所入所児童保護者負担金	2,195	1,097
学校給食費	1,682	0
幼稚園保育料	559	0
小計	61,123	11,200
合計	61,123	11,200

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	13,655	2,458
個人町民税	9,701	1,649
軽自動車税	762	145
法人町民税	517	145
その他の未収金		
保育所入所児童保護者負担金	1,172	1,172
幼稚園保育料	48	0
小計	25,854	5,569
合計	25,854	5,569





## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	27,866	4,864	21,530	0	11,200
徴収不能引当金（流動資産）	10,176	0	4,607	0	5,569
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	896,123	0	61,658	0	834,465
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	54,583	693	0	0	55,276
合計	988,748	5,557	87,796	0	906,509

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所整備助成金		60,517	
	土地改良事業補助金		40,485	
	その他		983,760	
	計		1,084,762	
その他の補助金等	社会福祉協議会補助金		32,056	
	幼稚園就園奨励費補助金		2,900	
	老人福祉団体等活動費補助金		7,230	
	障害福祉サービス介護給付費・訓練等給付費		255,412	
	民間保育所運営改善費補助金		7,621	
	町外幼稚園及び町外小中学校等給食費補助金		4,190	
	計		309,409	
合計			1,394,170	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	3,127,293	
		地方譲与税	90,614	
		利子割交付金	3,396	
		配当割交付金	11,697	
		株式等譲渡所得割交付金	12,808	
		地方消費税交付金	323,498	
		ゴルフ場利用税交付金	74,551	
		自動車取得税交付金	37,728	
		地方特例交付金	19,453	
		地方交付税	324,593	
		交通安全対策特別交付金	3,059	
		分担金及び負担金	110,131	
		寄附金	1,175	
		繰入金	26,824	
		その他	△ 73,773	
			小計	4,093,047
			資本的補助金	
			投資活動収入として収納した国庫支出金	93,813
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	8,415
			計	102,228
		経常的補助金		
		業務収入として収納した国庫支出金	588,526	
		臨時収入として収納した国庫支出金	28,655	
		業務収入として収納した都道府県支出金	388,161	

		臨時収入として収納した都道府県支出金	300
		計	1,005,642
		小計	1,107,870
		合計	5,200,917

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,116,031	1,005,642	285,203	3,799,995	1,025,191
有形固定資産等の増加	2,980	102,228	44,500	△ 143,748	0
貸付金・基金等の増加	△ 29,293	0	0	△ 29,293	0
その他	0	0	0	0	0
合計	6,089,718	1,107,870	329,703	3,626,955	1,025,191

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	277,954
合計	277,954